

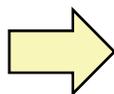
職業安定行政関係業務システム の改革案について

職業安定行政関係業務システム(ハローワークシステム)の改革案について

1. カネ(財政支出の削減)

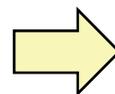
<平成21年度>

620 億円



<平成22年度>

616 億円



<平成23年度(精査中)>

447 億円

+ α (求職者支援制度等)

《対前年度削減額》

▲ 169億円 - α

《平成23年度のシステムに係る経費》

①最適化計画において予定されていなかった増加経費

○ 最適化計画期間中に雇用失業情勢の悪化に応じて拡大したシステムの経費

36億円

○ 現行システムに係る撤去費用

6億円

○ 平成23年度新規機能の追加に伴う設計開発整備費

77億円(概算要求までに精査)

・法・制度改正対応分 : 20億円 (派遣法改正、職業分類改訂 等)

・来所者等からの要望による改修 : 28億円

・職員等からの要望改修 : 29億円

②最適化計画前の機能に相当するシステムの経費

328億円

《最適化計画による実施効果》

○最適化計画の実現に伴うシステム経費の削減 ▲ 70億円

(最適化前の既存システム経費(平成18年度) 398億円 → 最適化計画前の機能に相当するシステム経費 328億円)

○最適化計画の実現のために要した設計開発整備費(平成18年度～平成22年度) 489億円



最適化計画の実現に要した設計開発費用489億円は、平成29年度(最適化の運用開始より 7年目)に回収される予定

ハローワークシステムの改革案について

2. 事務・事業の改革＜調達における透明性の確保＞

現行業務における課題

最適化による改革内容

競争入札への移行

- 現行の総合的雇用情報システム、雇用保険トータルシステム、職業安定行政システムとも随意契約

ソフト、ハードの分離調達

- 総合的雇用情報システムや雇用保険トータルシステムについては、ソフトウェア・ハードウェアについては一括調達となっている。
- 一括調達の場合、同一の業者のソフト・ハードが採用されることが多いため、新たな業者の参入が困難となり、随意契約が継続しやすい。

＜透明性・公平性の確保＞

- ハードウェア、ソフトウェア、運用、保守等を分離して調達。
- 調達計画書の策定・公表
「情報システムに係る政府調達の基本指針」(平成19年3月総務省行政管理局)に基づき、平成19年10月に**調達計画書を公表**。

＜外部専門家の活用＞

- 外部専門家6名を含む「**最適化計画実施評価委員会**」を平成18年4月に設置。
- 評価委員会では、調達仕様書、採点基準、提案書の評価結果及び進捗状況等に対する評価を実施
- 調達及び進捗等について情報化統括官(CIO)補佐官からの助言**を受ける。

＜競争入札の実施＞

- 競争入札を実施し透明性を確保**。
- 入札方式は、総合評価落札方式、及び、最低価格落札方式により実施。
- 応札業者を増やすために、入札手続きを工夫すべく、外部専門家やCIO補佐官からの助言を求めたり、業者に対して聞き取りを実施しているところ。**

(注)
○最低価格落札方式
国による調達は、最低価格落札方式が原則。
○総合評価落札方式
予定価格1.2億円以上(平成22年度)の入札案件については、技術点、価格点による総合評価落札方式を適用。

最適化計画実施評価委員会での主な指摘事項

- 調達方式に対する指摘
→ 端末・周辺機器の増設、新規拠点の通信回線等の追加調達の考え方を、導入までの時間的制約があることから、当初の落札業者への随意契約により行うことを想定していたが、一般競争入札とするよう指摘を受け見直した。
- 総合評価基準に対する指摘
→ 評価に係る加点基準の追加(環境に配慮した内容になっているのか/システム監査への対応)の指摘を受け、評価基準に加えた。

ハローワークシステムの改革案について

2. 事務・事業の改革＜利用者の利便性の維持・向上＞

利用者の利便性の
維持・向上

利用者ニーズに応じたサービス提供



相談業務の充実・強化

業務処理の効率化・合理化



年間延べ77,082人日分*
の業務処理時間の短縮

*...最適化計画策定当初の試算値

現行業務における課題

《職業紹介》

求人・求職
情報検索機能の充実

■キーワード検索ができない

《雇用保険》

受給者の移
管手続きの
簡略化

■転居等による移管手続きを行う場合、移管元のハローワークでの処理を経なければ移管先でのシステム処理ができない

■移管先から元の所管への確認作業が発生

最適化による改革内容

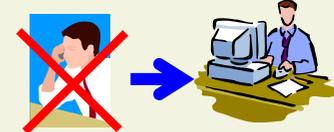
- キーワードによるフリーワード検索が可能
- 迅速かつ的確な情報収集が可能となり、職業紹介におけるマッチングの効率化

〇〇〇(資格、語学など)を活かせるに仕事はありますか？



フリーワード検索

- 移管先のハローワークのみでの入力処理が可能
- 移管元と移管先間の連絡業務が不要
- 受給者へのサービスが向上(処理待ち時間の削減)



移管先でのシステム処理
受給者へのサービス向上

ハローワークシステムの改革案について

2. 事務・事業の改革＜業務処理の効率化・合理化＞

現行業務における課題

最適化による改革内容

＜職業紹介＞

採否確認の
FAX自動送
信

- 採否確認については、事業所へ電話や手動でFAX送信

- 採否確認のFAX送信をシステム化
- FAX送信の他に、電子メールでの採否確認も実現
- 手元の端末から採否確認が可能



採否結果の
FAX自動送信
電子メール送信

＜共通業務＞
事業所情報
の共有化

帳票の統一
化

- 各システムごとに、個別の事業所台帳を保有
- システム間の事業所情報共有は実現できていない
- 専用端末による処理のため、他部門に事業所情報の確認が必要
- 様々な専用帳票を使用

- 職業紹介・雇用保険等の各業務の共通情報として活用できる事業所情報データベースを構築
- 全ての端末から事業所情報を把握することが可能となり、事業主指導等の業務の効率化を実現
- 専用帳票を廃し、A4版に統一し、調達及び帳票管理を効率化



事業所情報データベース
共有化

＜助成金＞

助成金にお
ける支給要
件確認の迅
速化

- 処理件数の多い「特開金」^注のみが特開金システムとして構築され、専用端末による支給事務を実施

- 特開金の支給事務については、全ての端末で処理が可能となり、助成金の支給手続き業務の効率化が実現
- 特開金以外の助成金については、全ての端末から支給要件の確認等の処理が可能になり、支給手続きの審査業務の効率化が実現



助成金の支給要件
確認の迅速化

(注)特開金：特定求職者雇用開発助成金の略